

## P-173

### 低出生体重児を出産した初産婦の母親への育児支援

福井赤十字病院 看護部

○牧野 友美

【はじめに】初産で低出生体重児を出産した母親への育児支援を振り返り、どのような支援が必要で有効であったのかを明らかにする。

【事例紹介】A氏は離婚し、母親と同居。妊娠34週で出生時体重約2300gの低出生体重児を出産。兄は保育器に収容し6日後にコットへ移床。A氏は出産8日後に退院し兄は生後34日目に退院となった。

【経過と看護介入】1.兄の保育器収容中：積極的な育児指導は行わず、保育器中の兄に触れてもらい、愛着を感じられるようにした。2.コット移床後の育児指導：当初、A氏の母親へも育児指導を指導したが上手く習得できず、A氏のみへの指導とした。A氏への指導では、一つの育児技術についていくつかの方法を提示し、中からA氏がやりやすい方法を選択してもらうようにした。また、習得度をみながら一つずつ指導した。直哺に際しては疲労を考慮し、搾乳での哺乳を追加した。3.母子育児支援入院：一連の育児技術を習得したため、A氏に病室に泊まって終日育児を実践してもらう母子育児支援入院を実施した。4.保健師との連携：主治医から保健センターに電話連絡を行い、兄の退院後の家庭訪問を依頼した。兄の退院前に保健師とA氏が面接。退院当日には未熟児出生連絡票と電話にて直近の母兄の状態を保健師に伝えた。退院3日後、保健師から母兄は安定して生活できているとの連絡があった。

【考察】A氏は初産で低出生体重児の母親となり、家族からの十分な支援も期待できず育児全般に不安があった。このため、A氏の不安や習得状況に合わせてやりやすい方法で一つずつ指導していったこと、兄の退院前に育児支援入院による24時間の育児体験ができたことが育児技術の習得や自信につながったと考える。また、早期より保健師との連携を図り、退院後の保健師からの支援を整えたことも有効であった。

## P-175

### A病院において正常新生児におけるオリブ油を使用したおむつかぶれの予防効果

高松赤十字病院 新生児室

○十河 亜希、藤田 道子、宮武 律子

新生児の皮膚は薄く未熟であり、刺激に弱いにも関わらず、排泄回数も多く清拭される機会が多いためおむつかぶれを起こしやすい。2008年度にA病院新生児室における皮膚トラブルを調査したところ、おむつかぶれが最も多いという結果であった。現在、A病院新生児室では滅菌オリブ油を肛門刺激のために使用している。そのオリブ油には、皮膚の保護、やけど、かぶれに効果があるとされている。そこで、生後直後よりオリブ油を塗布することで皮膚の保湿や保護を行い、おむつかぶれの予防に効果があるのではないかと考えた。

【目的】正常新生児にオリブ油を使用することで、おむつかぶれの予防効果について明らかにすることである。

【方法】対象は、A病院で出生した生後0日～5日の新生児120名で、出生週数36週以上、出生体重2500g以上、母体合併症がなく、分娩時異常がない児を対象とした。出生直後よりおむつ交換時湿綿花で臀部を清拭し、その後オリブ油を塗布する方法を実施した新生児58名を塗布群、オリブ油を塗布しなかった新生児62名を非塗布群とした。おむつかぶれ評価方法は「肛門皮膚障害の分類」を参考に、おむつかぶれチェック表を作成し、臀部の皮膚状態を観察しチェックを行った。

【成績】おむつかぶれは両群とも生後2日まではみられておらず、生後3日以降は発赤がみられた。発赤がみられた人数には有意差は認められなかったが、その中で発赤が強度であった人数は塗布群が有意に低かった。塗布群では発生の強度になる症例はなかった。オリブ油を塗布したことで皮膚を保護することができ、油分により排泄物が直接臀部に付着することを防げたと考える。

【結論】正常新生児に出生直後よりオリブ油を塗布することで、おむつかぶれの発生の減少には至らなかったが、悪化を防ぐことはできた。

## P-174

### 小児慢性疾患患者の成人移行支援に関する医師と看護師の意識

名古屋第二赤十字病院 小児科

○梅田 美加、太田 有美、永田ゆかり

【はじめに】当院では、小児科医が小児慢性疾患患者を成人になっても継続して診ている事例がしばしばある。しかし、実際に当院の医療者がキャリアオーバーの問題についてどのように意識しているのかについては明らかになっていない。今回、キャリアオーバーの現状、成人患者を小児科で診ていくこと、小児から成人への移行の援助に対する医療者の意識について調査を実施したため報告する。

【目的】当院のキャリアオーバー患者および成人移行に関する医療者の意識を把握する。アンケート調査を行うことで、成人期移行支援の動機づけとする。

【方法】小児医療、小児看護に携わる、医師16名 看護師32名（外来看護師3名含む）を対象にアンケート調査を実施した。選択肢の回答は単純集計し、記入方式の回答は内容をカテゴリー毎にまとめた。アンケートは無記名であり、アンケートへの回答をもって同意とした。

【結果】アンケート調査により以下のことが明らかとなった。

1. キャリーオーバー患者への違和感を持ちながらも仕方がないと思っている
2. 成人への移行は必要だと考えている
3. 移行への時期はケースによると考えている
4. 成人移行を妨げているものは、患者、家族の依存、受け入れ施設、診療科がないことであった
5. 移行準備として必要なのは、移行に関するアセスメント、併診による移行期間、患者のセルフケア能力向上への支援であった。

## P-176

### NICU・新生児室における震災に備えた物品整備への取り組み

高松赤十字病院 南6看護室

○小川 美樹、澤地 幸恵、平田祐美子

災害発生から72時間とされる超急性期は、被害の大きさや地理的な状況によっては救助活動や支援物資が届かない可能性がある。よってライフラインが途絶えたなかでも、最低3日間は新生児が胎外生活に適應する環境を整えておく必要がある。

【目的】災害超急性期において、未熟児新生児医療の三原則「保温・栄養・感染防止」に配慮したケアを提供できる物品の備蓄環境を整える。

【方法】平成22年度1日あたりの入院患者延べ数から人数を割り出し、NICU児は9人分、その他の児は57人分の備蓄が必要であると考え環境を見直し、整備を行った。

【結果】保温：NICU児のリネン類の備蓄は現状で整っていた。その他の児には保温覆布の追加備蓄を行った。冬季やリネン類の保温等に使い捨てカイロの使用が有効であると考えられるため、今後備蓄を検討する。栄養：停電・断水時に調乳するためのレギュラーミルク缶と水の備蓄が整っていなかった。そこで、これまで栄養課で管理していたレギュラーミルク缶を病棟内にも一部保管し、ペットボトルの水を新たに備蓄することにした。感染防止：排泄・清潔ケア、衛生材料の不足、断水時手指衛生が保てないことが問題となると考えた。現在の病棟内定数で賄うことはできるが、災害時は手指衛生材料の使用量が増加し、不足することが考えられる。今後備蓄を考慮した病棟内定数の見直しを行う必要がある。

【まとめ】今回、災害超急性期のケアに必要と思われる物品の見直し、整備ができた。また、今後備蓄の検討が必要な物品や取り組むべき課題を再認識できた。全ての物品には限りがあることを日ごろからスタッフ一人一人が念頭に置き、有効利用する意識を持つことが必要である。この結果をスタッフに周知し明示すると共に、今後も防災対策の検討を継続していく。